

令和5年度滋賀県議会定例会
令和5年11月定例会議

予算に関する説明書

(その2)

目 次

	頁
1 令和 5 年度滋賀県一般会計補正予算（第 6 号）	1
2 令和 5 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第 4 号）	45
3 令和 5 年度滋賀県病院事業会計補正予算（第 3 号）	53
4 令和 5 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第 3 号）	63
5 令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第 3 号）	75

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「繰」とあるのは……………繰入金

を示す。

令和5年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金	1,858,399	644,852	2,503,251
9 国庫支出金	105,145,721	13,596,487	118,742,208
12 繰入金	19,669,246	△ 1,505,706	18,163,540
15 県債	56,665,700	10,117,600	66,783,300
歳入合計	647,679,843	22,853,233	670,533,076

(歳 出)				(単位 千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
2 総合企画費	14,103,710	940,890	15,044,600	940,890	—	—	—
3 総務費	20,328,310	150	20,328,460	150	—	—	—
5 琵琶湖環境費	17,376,356	150,193	17,526,549	121,483	13,700	14,960	50
6 健康医療福祉費	142,883,769	920,662	143,804,431	1,341,187	—	△ 669,144	248,619
7 商工観光労働費	44,157,797	621,551	44,779,348	621,551	—	—	—
8 農政水産業費	18,828,179	4,404,060	23,232,239	3,414,908	1,128,000	513,278	△ 652,126
9 土木交通費	66,723,398	15,281,864	82,005,262	6,935,337	8,666,600	131,574	△ 451,647
11 教育費	131,023,349	533,863	131,557,212	220,981	309,300	—	3,582
歳出合計	647,679,843	22,853,233	670,533,076	13,596,487	10,117,600	△ 9,332	△ 851,522

2 歳 入

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

款	補正前の額	補 正 額	計
分 担 金 及 び 負 担 金	1,858,399	644,852	2,503,251

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	595,037	199,597	794,634	県営かんがい排水事業費	92,369	
				県営経営体育成基盤整備事業費	98,108	
				県営中山間地域総合整備事業費	1,300	
				県営農地防災事業費	7,820	
計	595,037	199,597	794,634			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

(単位 千円)

3 農政水産業費負担金	636,786	313,681	950,467	県営かんがい排水事業費	94,203	
				県営経営体育成基盤整備事業費	81,498	
				県営農道整備事業費	58,190	
				県営中山間地域総合整備事業費	1,300	
				県営みずすまし事業費	4,510	
				県営農地防災事業費	73,980	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 土木交通費負担金	532,175	131,574	663,749	補助急傾斜地総合流域防災事業費	10,000	
				補助都市計画街路事業費	121,574	
計	1,263,362	445,255	1,708,617			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補正額	計
国庫支出金	105,145,721	13,596,487	118,742,208

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,744,845	32,900	1,777,745	琵琶湖森林づくり事業費	4,400	
				材木育種事業費	28,500	
5 農政水産業費国庫負担金	4,376,711	1,622,317	5,999,028	土地改良施設管理事業費	2,241	
				県営かんがい排水事業費	417,775	
				県営経営体育成基盤整備事業費	446,605	
				県営農道整備事業費	152,650	
				県営農地防災事業費	554,416	
				団体営農地防災事業費	29,630	
				県営地すべり防止対策事業費	19,000	
6 土木交通費国庫負担金	4,753,116	2,406,775	7,159,891	広域河川改修事業費	1,342,500	
				堰堤改良事業費	13,805	
				総合流域防災事業費	323,770	

				通常砂防事業費	153,477	
				都市計画街路事業費	311,923	
				都市公園事業費	261,300	
計	43,559,816	4,061,992	47,621,808			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	1,636,182	940,890	2,577,072	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 放射線監視等交付金	687,258 253,632	
2 総務費国庫補助金	2,660,960	150	2,661,110	学校安全特別対策事業費	150	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	371,129	88,583	459,712	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 自然環境整備事業費 林業・木材産業高度化対策費	57,848 18,675 12,060	
5 健康医療福祉費国庫補助金	32,597,547	1,341,187	33,938,734	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 福祉人材センター運営事業費 障害者自立支援事業費 介護保険制度運営事業費 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 教育支援体制整備事業費	435,432 125,731 1,800 588,218 6,000 14,500	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				こども政策推進事業費	800	
				母子家庭等対策費	138	
				母子保健衛生費	3,508	
				生活基盤施設耐震化等交付金	165,060	
6 商工観光労働費国庫補助金	7,375,518	621,551	7,997,069	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	621,551	
7 農政水産業費国庫補助金	2,895,753	1,792,591	4,688,344	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	983,041	
				食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費	500,000	
				農地集積・集約化対策事業費	77,000	
				担い手確保・経営強化支援事業費	154,000	
				農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費	45,000	
				県営中山間地域総合整備事業費	11,000	
				県営みずすまし事業費	22,550	
8 土木交通費国庫補助金	11,197,459	4,528,562	15,726,021	道路整備事業費	1,799,726	
				道路修繕事業費	2,678,518	
				雪寒対策事業費	50,318	
10 教育費国庫補助金	619,811	220,981	840,792	学校施設環境改善交付金	69,045	
				スクールカウンセラー配置事業費	436	
				スクールソーシャルワーカー活用事業費	440	

				学校 I C T 環境整備事業費	260	
				高等学校等デジタル人材育成 支援事業費	150,000	
				学校安全体制整備費	800	
計	60,402,360	9,534,495	69,936,855			

(款) 12繰入金

(項) 3基金繰入金

款	補正前の額	補正額	計
繰入金	19,669,246	△ 1,505,706	18,163,540

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 財政調整基金繰入金	3,124,265	△ 851,522	2,272,743	財政調整基金	△ 851,522	
16 森林整備担い手対策基金繰入金	44,260	11,660	55,920	森林整備担い手対策基金	11,660	
17 琵琶湖森林づくり基金繰入金	809,686	3,300	812,986	琵琶湖森林づくり基金	3,300	
24 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,764,852	△ 669,144	2,095,708	地域医療介護総合確保基金	△ 669,144	
計	19,023,342	△ 1,505,706	17,517,636			

(款) 15県 債 (項) 1県 債		款			計	説 明	
		補正前の額	補 正 額	計			
		県	債	56,665,700	10,117,600	66,783,300	(単位 千円)
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
4 琵琶湖環境債	1,778,600	13,700	1,792,300	自然公園施設等整備事業債	13,700		
7 農政水産業債	1,949,800	1,128,000	3,077,800	県営かんがい排水事業債	272,200		
				県営経営体育成基盤整備事業債	284,600		
				県営農道整備事業債	99,900		
				県営中山間地域総合整備事業債	7,400		
				県営みずすまし事業債	15,900		
				国営土地改良事業債	16,600		
				県営農地防災事業債	410,200		
				団体営農地防災事業債	300		
県営地すべり防止対策事業債	20,900						
8 土木交通債	40,172,200	8,666,600	48,838,800	直轄道路事業債	1,650,600		
				地方道路等整備事業債	4,696,100		
				広域河川改修事業債	1,471,500		
				総合流域防災事業債	428,600		
				直轄河川事業債	32,000		
				堰堤改良事業債	11,800		
				河川等整備事業債	122,000		
				通常砂防事業債	179,400		
				都市公園事業債	74,600		

10 教 育 債	2,306,600	309,300	2,615,900	特別支援学校施設整備事業債	309,300	
計	56,665,700	10,117,600	66,783,300			

3 歳 出

(款) 2 総合企画費

(項) 2 防 災 費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 合 企 画 費	14,103,710	940,890	15,044,600

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 防 災 対 策 費	1,623,587	940,890	2,564,477	11 需 用 費	60,404	防災行政推進費	687,258	687,258	-	-	-	L P ガス料金負担軽減支援事業費補助金追加 追加
				13 委 託 料	193,228	原子力防災対策費	253,632	253,632	-	-	-	
				19 負担金補助 及び交付金	687,258		計	940,890	940,890	-	-	
				計	2,211,399	940,890	3,152,289			940,890	940,890	

(款) 3 総務費

(項) 1 総務管理費

款	補正前の額	補正額	計
総務費	20,328,310	150	20,328,460

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 私学振興費	6,007,317	150	6,007,467	19 負担金補助及び交付金	150	私立学校振興対策費	150	150	-	-	-	追加
計	12,999,542	150	12,999,692			計	150	150	-	-	-	

目		補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
					区分	金額			特定財源			一般財源	
			国支出金	地方債			その他						
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費						款	補正前の額	補正額	計				
						琵琶湖環境費	17,376,356	150,193	17,526,549				(単位 千円)
3 自然保護費	420,581	32,425	453,006	13 委託料	25,000	[自然環境保全課] 自然公園等管理費 計	32,425	18,675	13,700	-	50	追加	
				19 負担金補助及び交付金	7,425								
計	1,724,173	32,425	1,756,598										32,425
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 3 下水道費												(単位 千円)	
1 下水道費	3,635,537	57,848	3,693,385	19 負担金補助及び交付金	57,848	流域下水道促進費	57,848	57,848	-	-	-	追加	
計	3,637,428	57,848	3,695,276			計	57,848	57,848	-	-	-		
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費												(単位 千円)	
2 琵琶湖森林づくり費	1,821,912	7,700	1,829,612	13 委託料	7,700								

						森林政策課 ・びわ湖 材流通推 進課・森 林保全課						
						琵琶湖森林づくり事業費	7,700	4,400	—	繰 3,300	—	— 陽光差し込む健康な森林づくり事業費追加
						計	7,700	4,400	—	3,300	—	
4 林業振興費	231,166	23,720	254,886	9 旅 費 11 需用費 18 備品購入費	285 115 23,320	林業・木材産業 高度化対策費	23,720	12,060	—	繰11,660	—	1 高性能林業機械整備事業費 23,320 2 次世代苗木生産システムの構築 事業費追加 400
						計	23,720	12,060	—	11,660	—	
9 普及業務施設費	14,053	28,500	42,553	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 19 負担金補助 及び交付金	48 276 1,012 27,114 50	材木育種事業費	28,500	28,500	—	—	—	追加
						計	28,500	28,500	—	—	—	
計	9,202,783	59,920	9,262,703				59,920	44,960	—	14,960	—	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

(款) 6 健康医療福祉費																		
		(項) 1 社会福祉費		款	補正前の額	補正額	計											
				健康医療福祉費		142,883,769	920,662	143,804,431					(単位 千円)					
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
1 社会福祉総務費	15,713,378	140,986	15,854,364	8 報償費	12,555	[医療福祉推進課] 社会福祉事業振興費 [障害福祉課] 障害者福祉対策費 障害者自立支援費 計	125,731	125,731	-	-	-	-	介護福祉士修学資金等貸付事業費追加 900 追加 障害福祉サービス食料品価格高騰対策事業費追加					
			19 負担金補助及び交付金	128,431	2,700									1,800	-	-	900	
					12,555									12,555	-	-	-	-
					140,986									140,086	-	-	900	
2 レイカディア推進費	20,143,128	267,641	20,410,769	8 報償費	103,453	地域介護総合確保事業費 介護保険推進事業費 計	160,000	208,000	-	繰△ 100,000	52,000	追加						
			13 委託料	4,188	107,641								487,070	-	繰△ 569,144	189,715	介護サービス食料品価格高騰対策事業費追加 107,325	
			19 負担金補助及び交付金	160,000	267,641								695,070	-	△ 669,144	241,715		
4 老人福祉費	230,135	473	230,608	8 報償費	176	認知症施策等総合支援事業費	473	473	-	-	-	追加						
			9 旅費	123														
			11 需用費	154														
			14 使用料及び賃借料	20														

						計	473	473	-	-	-	
計	48,179,873	409,100	48,588,973				409,100	835,629	-	△669,144	242,615	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費 (単位 千円)												
1 児童福祉総務費	1,500,510	61,984	1,562,494	19 負担金補助及び交付金	61,984	子育て環境づくり対策事業費	21,880	21,880	-	-	-	1 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業費補助金 7,380 2 幼保連携型認定こども園ICT環境整備支援事業費補助金14,500
						児童健全育成事業費	40,104	40,104	-	-	-	放課後児童クラブ食料品価格高騰対策事業費補助金
						計	61,984	61,984	-	-	-	
2 児童措置費	18,484,181	61,798	18,545,979	11 需用費	100	[子ども・青少年局] 利用しやすい保育所づくり推進事業費 児童養護施設等入所措置費 里親委託事業費						
				19 負担金補助及び交付金	57,012		48,787	48,487	-	-	300	保育所等食料品価格高騰対策事業費補助金追加 47,887
				20 扶助費	4,686		5,011	4,886	-	-	125	児童養護施設等食料品価格高騰対策事業費追加 4,686
							8,000	6,000	-	-	2,000	追加
						計	61,798	59,373	-	-	2,425	
3 ひとり親家庭福祉費	485,491	208	485,699	19 負担金補助及び交付金	208	ひとり親家庭福祉対策費	208	138	-	-	70	追加
						計	208	138	-	-	70	
計	24,237,676	123,990	24,361,666				123,990	121,495	-	-	2,495	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

(款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費 (単位 千円)												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 公衆衛生総務費	24,250,029	7,017	24,257,046	8 報償費	60	子ども・青 少年局 母子保健対策費	7,017	3,508	-	-	3,509	新生児マスクリーニング検査に関する実証事業費
			9 旅費	4								
			11 需用費	200								
			13 委託料	6,728								
			14 使用料及び賃借料	25								
計	61,234,510	7,017	61,241,527			計	7,017	3,508	-	-	3,509	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 生活衛生費 (単位 千円)												
3 水道事業対策費	437,683	182,109	619,792	19 負担金補助及び交付金	182,109	水道事業総務費	182,109	182,109	-	-	-	追加
計	917,691	182,109	1,099,800			計	182,109	182,109	-	-	-	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 8 医薬費

(単位 千円)

2 医 務 費	4,086,331	198,446	4,284,777	8 報 償 費	198,446	【医療政策課】 医療機関等整備 費	198,446	198,446	—	—	—	医療機関原油価格・物価高騰対策事業費追加
						計	198,446	198,446	—	—	—	
計	5,550,707	198,446	5,749,153				198,446	198,446	—	—	—	

(款) 7 商工観光労働費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1 商工業費				商工観光労働費		44,157,797	621,551	44,779,348				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 工業振興費	916,790	5,541	922,331	13 委託料	1,953	[商工政策課]						
				19 負担金補助及び交付金	3,588	工業基盤強化推進事業費	3,588	3,588	-	-	-	追加
						工業立地指導対策費	1,953	1,953	-	-	-	持続可能な物流支援事業費
						計	5,541	5,541	-	-	-	
計	2,422,858	5,541	2,428,399				5,541	5,541	-	-	-	
(款) 7 商工観光労働費												(単位 千円)
(項) 2 中小企業費												
2 中小企業支援費	4,402,192	504,642	4,906,834	8 報償費	△1,044,502	[商工政策課]						
				13 委託料	19,144	中小企業支援事業普及費	504,642	504,642	-	-	-	1 滋賀県未来投資支援事業費補助金 1,530,000
				19 負担金補助及び交付金	1,530,000							2 特別高圧電力料金負担軽減支援事業費 △1,025,358
						計	504,642	504,642	-	-	-	
計	39,050,879	504,642	39,555,521				504,642	504,642	-	-	-	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 4 労 政 費

(単位 千円)

1 労政総務費	129,762	436	130,198	1 報酬 4 共済費 9 旅費	349 63 24	職員費	436	436	—	—	—	追加
						計	436	436	—	—	—	
2 労働福祉費	7,498	110,232	117,730	8 報償費 9 旅費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	159 13 60 110,000	仕事と家庭両立 支援促進費	110,232	110,232	—	—	—	中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業費
						計	110,232	110,232	—	—	—	
3 雇用促進費	339,960	700	340,660	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料	200 58 152 190 100	雇用安定対策費	700	700	—	—	—	リスクリング推進事業費
						計	700	700	—	—	—	
計	477,220	111,368	588,588				111,368	111,368	—	—	—	

(款) 8 農政水産業費												
		(項) 1 農業費		款	補正前の額	補正額	計					
				農政水産業費	18,828,179	4,404,060	23,232,239					(単位 千円)
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農業総務費	1,630,623	500,000	2,130,623	19 負担金補助及び交付金	500,000	[みらいの農業振興課] マーケティング戦略推進事業費 計	500,000 500,000 500,000	500,000 500,000 500,000	- - -	- - -	- - -	輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金
2 農業振興対策費	1,252,511	77,000	1,329,511	25 積立金	77,000	[みらいの農業振興課] 農地流動化促進対策費 計	77,000 77,000 77,000	77,000 77,000 77,000	- - -	- - -	- - -	農地中間管理事業推進基金積立金追加
6 農作物対策費	788,599	597,800	1,386,399	19 負担金補助及び交付金	597,800	産地競争力の強化対策費 しがの水田フル活用総合対策事業費 計	199,000 398,800 597,800	199,000 398,800 597,800	- - -	- - -	- - -	産地競争力の強化対策事業費追加 農業物価高騰対策緊急支援事業費補助金
計	5,153,925	1,174,800	6,328,725				1,174,800	1,174,800	-	-	-	

(款) 8 農政水産業費												
(項) 2 畜 産 業 費												
(単位 千円)												
2 畜産振興費	1,716,732	—	1,716,732			食肉流通機構整備推進費	—	36,000	—	—	△ 36,000	財源更正
						飼料生産流通対策費	—	540,541	—	—	△ 540,541	財源更正
						計	—	576,541	—	—	△ 576,541	
計	2,606,774	—	2,606,774				—	576,541	—	—	△ 576,541	
(款) 8 農政水産業費												
(項) 3 農 地 費												
(単位 千円)												
1 耕地総務費	2,175,746	3,349	2,179,095	19 負担金補助及び交付金	3,349	職 員 費	—	—	76,998	—	△ 76,998	特定事業職員費 78,070
												土地改良費 52,482
												農地防災事業費 25,588
												一般職員費 △ 78,070
						土地改良施設管理事業費	3,349	2,241	—	—	1,108	水利施設管理強化事業費追加
						計	3,349	2,241	76,998	—	△ 75,890	
2 土地改良費	6,481,870	2,135,132	8,617,002	9 旅 費	1,066	県営かんがい排水事業費	876,566	417,775	272,200	分 186,572	19	追加
				11 需用費	15,973	県営経営体育成基盤整備事業費	919,600	446,605	284,600	分 179,606	8,789	追加
				12 役務費	7,147							
				13 委託料	143,060	県営農道整備事業費	310,800	152,650	99,900	分58,190	60	追加

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費 (項) 3 農地費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				14 使用料及び賃借料	3,665	県営中山間地域総合整備事業費	21,000	11,000	7,400	分 2,600	—	追加	
				15 工事請負費	1,944,135	県営みずすまし事業費	43,050	22,550	15,900	分 4,510	90	追加	
				18 備品購入費	2,988	国営土地改良事業費負担金	16,598	—	16,600	—	△	2	追加
				19 負担金補助及び交付金	16,598								
				計	500		2,187,614	1,050,580	696,600	431,478	8,956		
				22 補償補填及び賠償金	500	特定事業職員費振替額	△ 52,482	—	△52,470	—	△	12	(目)耕地総務費へ計上
				再計			2,135,132	1,050,580	644,130	431,478	8,944		
4 農地防災事業費	1,568,710	1,090,779	2,659,489	9 旅費	142	県営農地防災事業費	1,046,429	554,416	410,200	分81,800	13	追加	
				11 需用費	10,318	団体営農地防災事業費	30,038	29,630	300	—	108	追加	
				12 役務費	2,162								
				13 委託料	36,333	県営地すべり防止対策事業費	39,900	19,000	20,900	—	—	追加	
				14 使用料及び賃借料	1,596								
				計			1,116,367	603,046	431,400	81,800	121		
				15 工事請負費	1,008,000	特定事業職員費振替額	△ 25,588	—	△24,528	—	△	1,060	(目)耕地総務費へ計上
				18 備品購入費	2,262								県営農地防災事業費 △ 24,608

				19 負担金補助 及び交付金	29,966								団体営農地防災事業費△ 68 県営地すべり防止対策事業費 △ 912
						再 計	1,090,779	603,046	406,872	81,800	△	939	
計	10,244,173	3,229,260	13,473,433				3,229,260	1,655,867	1,128,000	513,278	△	67,885	

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水 産 業 費

(単位 千円)

2 水産業振興費	288,487	—	288,487			流 通 対 策 費	—	7,700	—	—	△	7,700	財源更正
						計	—	7,700	—	—	△	7,700	
計	823,307	—	823,307				—	7,700	—	—	△	7,700	

												7,352
						計	-	-	△ 1,191	-	1,191	一般職員費 △ 10,126
2 補助道路橋りょう新設改良費	27,400,823	10,305,792	37,706,615	13 委託料	853,485	補助道路整備事業費	3,567,513	1,799,726	1,767,900	-	△ 113	追加
				15 工事請負費	7,802,976	補助道路修繕事業費	5,290,918	2,678,518	2,612,400	-	-	追加
				19 負担金補助及び交付金	1,649,331	補助雪寒対策事業費	87,718	50,318	37,400	-	-	追加
						国直轄道路事業費負担金	1,649,331	-	1,650,600	-	△ 1,269	追加
						計	10,595,480	4,528,562	6,068,300	-	△ 1,382	
						特定事業職員費振替額	△ 289,688	-	△ 289,801	-	113	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
												補助道路整備事業費 △ 115,527 補助道路修繕事業費 △ 171,387
												(目)道路橋りょう総務費へ計上
												補助雪寒対策事業費 △ 2,774
						再計	10,305,792	4,528,562	5,778,499	-	△ 1,269	
4 単独道路橋りょう新設改良費	9,233,005	106,778	9,339,783	9 旅費	4,652	道路補修費	114,130	-	102,700	-	11,430	追加
				11 需用費	1,126	計	114,130	-	102,700	-	11,430	
				15 工事請負費	101,000	特定事業職員費振替額	△ 7,352	-	4,078	-	△ 11,430	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再計	106,778	-	106,778	-	-	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	38,810,310	10,412,570	49,222,880				10,412,570	4,528,562	5,884,086	—	△ 78	
(款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費												
(単位 千円)												
2 補助河川改良費	2,317,735	2,749,527	5,067,262	13 委託料	345,020	補助広域河川改修事業費	2,814,000	1,342,500	1,471,500	—	—	追加
				15 工事請負費	2,309,500	国直轄河川事業費負担金	32,007	—	32,000	—	7	追加
				17 公有財産購入費	56,000	計	2,846,007	1,342,500	1,503,500	—	7	
				19 負担金補助及び交付金	32,007	特定事業職員費振替額	△ 96,480	—	△96,480	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	7,000	再計	2,749,527	1,342,500	1,407,020	—	7	補助広域河川改修事業費
3 補助河川総合開発費	191,646	24,820	216,466	11 需用費	320	補助堰堤改良事業費	25,641	13,805	11,800	—	36	追加
				13 委託料	34,000	計	25,641	13,805	11,800	—	36	
				15 工事請負費	△ 9,500	特定事業職員費振替額	△ 821	—	△ 785	—	△ 36	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						再計	24,820	13,805	11,015	—	—	
5 補助河川総合流域防災費	879,914	383,152	1,263,066	11 需用費	1,472	補助河川総合流域防災事業費	396,400	155,000	242,400	—	△ 1,000	追加
				13 委託料	284,280							

				15 工事請負費	185,591	計	396,400	155,000	242,400	—	△ 1,000	
				22 補償補填及び賠償金	△ 88,191	特定事業職員費 振替額	△ 13,248	—	△13,248	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						再 計	383,152	155,000	229,152	—	△ 1,000	
7 単独河川改良費	8,702,082	124,368	8,826,450	9 旅 費	2,748	みずべ・みらい 再生事業費	135,600	—	122,000	—	13,600	追加
				11 需 用 費	1,620							
				13 委 託 料	10,000	計	135,600	—	122,000	—	13,600	
				15 工事請負費	110,000	特定事業職員費 振替額	△ 11,232	—	2,368	—	△ 13,600	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						再 計	124,368	—	124,368	—	—	
計	12,801,674	3,281,867	16,083,541				3,281,867	1,511,305	1,771,555	—	△ 993	

(款) 9 土木交通費
(項) 5 砂 防 費

(単位 千円)

2 補助砂防事業費	1,610,047	311,265	1,921,312	13 委 託 料	117,914	補助通常砂防事業費	322,349	153,477	179,400	—	△ 10,528	追加
				15 工事請負費	310,880							
				17 公有財産購入費	△ 82,665	特定事業職員費 振替額	△ 11,084	—	△21,612	—	10,528	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	△ 34,864							
						再 計	311,265	153,477	157,788	—	—	
3 補助砂防総合流域防災事業費	690,268	180,532	870,800	13 委 託 料	218,520	補助砂防総合流域防災事業費	144,940	69,020	80,200	—	△ 4,280	追加
				14 使用料及び賃借料	712							

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	△ 7,451	補助地すべり総合流域防災事業費	42,000	20,000	22,000	—	—	追加
				17 公有財産購入費	△ 20,840							
				22 補償補填及び賠償金	△ 10,409							
						計	186,940	89,020	102,200	—	△ 4,280	
						特定事業職員費振替額	△ 6,408	—	△10,688	—	4,280	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						再計	180,532	89,020	91,512	—	—	補助砂防総合流域防災事業費 △ 4,968 補助地すべり総合流域防災事業費 △ 1,440
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	175,381	179,985	355,366	11 需用費	710	補助急傾斜地総合流域防災事業費	186,375	79,750	84,000	分10,000	12,625	追加
				13 委託料	59,275							
				15 工事請負費	120,000							
						計	186,375	79,750	84,000	10,000	12,625	
						特定事業職員費振替額	△ 6,390	—	△ 2,017	—	△ 4,373	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						再計	179,985	79,750	81,983	10,000	8,252	
計	3,968,461	671,782	4,640,243				671,782	322,247	331,283	10,000	8,252	
(款) 9 土木交通費 (項) 6 都市計画費 (単位 千円)												
2 補助街路事業費	952,001	589,258	1,541,259	13 委託料	23,652	補助都市計画街路事業費	608,930	311,923	175,700	分 121,574	△ 267	追加
				15 工事請負費	565,606							

						計	608,930	311,923	175,700	121,574	△ 267	
						特定事業職員費 振替額	△ 19,672	—	△19,939	—	267	(項)土木交通管理費(目)土木交通総 務費へ計上
						再 計	589,258	311,923	155,761	121,574	—	
4 単独街路事業費	89,343	—	89,343	13 委託料 15 工事請負費	5,505 △ 5,505	単独都市計画街 路事業費	—	—	—	—	—	費目更正
						計	—	—	—	—	—	
計	1,190,123	589,258	1,779,381				589,258	311,923	155,761	121,574	—	

(款) 9 土木交通費

(項) 7 公園費

(単位 千円)

2 補助公園費	992,935	522,600	1,515,535	15 工事請負費	522,600	補助都市公園事 業費	541,400	261,300	280,100	—	—	追加
						計	541,400	261,300	280,100	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 18,800	—	△18,800	—	—	(項)土木交通管理費(目)土木交通総 務費へ計上
						再 計	522,600	261,300	261,300	—	—	
3 単独公園費	430,362	△ 200,000	230,362	13 委託料 15 工事請負費	△ 73,700 △ 126,300	単独都市公園事 業費	△ 218,720	—	△ 205,500	—	△ 13,220	
						計	△ 218,720	—	△ 205,500	—	△ 13,220	
						特定事業職員費 振替額	18,720	—	5,500	—	13,220	(項)土木交通管理費(目)土木交通総 務費へ計上
						再 計	△ 200,000	—	△ 200,000	—	—	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 7 公園費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	1,791,737	322,600	2,114,337				322,600	261,300	61,300	-	-	

(款) 9 土木交通費
(項) 8 建築費

(単位 千円)

3 設計監理調査費	1,165,678	3,787	1,169,465	13 委託料	3,787	建築設計監理調査費	3,787	-	-	-	3,787	追加
						計	3,787	-	-	-	3,787	
計	1,654,300	3,787	1,658,087				3,787	-	-	-	3,787	

(款) 11教育費				款	補正前の額	補正額	計				
(項) 1教育総務費				教 育 費	131,023,349	533,863	131,557,212	(単位 千円)			

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
5 教育指導費	1,470,596	3,414	1,474,010	1 報酬	2,479	職員費	2,634	876	-	-	1,758	追加
				4 共済費	8	【教育総務課】 情報教育推進費	780	260	-	-	520	追加
				9 旅費	147							
				12 役務費	780							
計	12,676,065	3,414	12,679,479			計	3,414	1,136	-	-	2,278	

(款) 11教育費											
(項) 4高等学校費				(単位 千円)							

3 教育振興費	214,055	150,000	364,055	8 報償費	5,400	【高校教育課】 高等学校教育振興費	150,000	150,000	-	-	-	追加
				9 旅費	2,400							
				11 需用費	7,200							
				13 委託料	13,500							
				14 使用料及び賃借料	1,500							
				18 備品購入費	120,000							
計	150,000	150,000	-	-	-							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1教育総務費 (項) 4高等学校費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	28,271,747	150,000	28,421,747				150,000	150,000	-	-	-	
(款) 11教育費 (項) 5 特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	13,788,592	1,600	13,790,192	11 需用費 18 備品購入費	800 800	[特別支援 教育課] 設備整備費						
						計	1,600	800	-	-	800	追加
						計	1,600	800	-	-	800	
2 学校建設費	642,141	378,849	1,020,990	15 工事請負費 18 備品購入費	378,607 242	特別支援学校建設費	382,636	69,045	309,300	-	4,291	県立学校トイレ整備事業費追加
						計	382,636	69,045	309,300	-	4,291	
						建築設計監理費 振替額	△ 3,787	-	-	-	△ 3,787	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計 監理調査費へ計上
						再計	378,849	69,045	309,300	-	504	
計	14,430,733	380,449	14,811,182				380,449	69,845	309,300	-	1,304	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,915) 人 18,773	千円 4,248,566	千円 78,851,162	千円 59,946,904	千円 143,046,632	千円 25,977,085	千円 169,023,717	
補 正 前	(3,914) 人 18,773	4,245,738	78,851,162	59,946,904	143,043,804	25,977,014	169,020,818	
比 較	(1) —	2,828	—	—	2,828	71	2,899	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,820) 人 —	千円 4,248,566	千円 579,788	千円 681,400	千円 5,509,754	千円 567,441	千円 6,077,195	
補 正 前	(3,819) 人 —	4,245,738	579,788	681,400	5,506,926	567,370	6,074,296	
比 較	(1) —	2,828	—	—	2,828	71	2,899	

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

令和5年度滋賀県一般会計予算の繰越明許費について支出状況等に関する調査

(単位 千円)

番号	科 目			事 業 名	予 算 額	支 出 (見込)額	残 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	繰 越 理 由
	款	項	目							
1	2 総合企画費	2 防 災 費	2 防災対策費	○ 原子力防災対策費	472,106	218,474	253,632	253,632	—	国補正予算に対応するため
2	5 琵琶湖環境費	2 環 境 費	3 自然保護費	○ 自然公園等管理費	155,406	122,981	32,425	32,425	—	国補正予算に対応するため
3	"	4 森林林業費	2 琵琶湖森林づくり費	○ 琵琶湖森林づくり事業費	1,549,009	1,541,309	7,700	7,700	—	国補正予算に対応するため
4	"	"	4 林業振興費	○ 林業・木材産業高度化対策費	32,570	8,850	23,720	23,720	—	国補正予算に対応するため
5	"	"	9 普及業務施設費	○ 材木育種事業費	30,490	1,990	28,500	28,500	—	国補正予算に対応するため
6	6 健康医療福祉費	6 生活衛生費	3 水道事業対策費	○ 水道生活基盤施設耐震化等事業費補助金	559,040	393,980	165,060	165,060	—	国補正予算に対応するため
7	7 商工観光労働費	2 中小企業費	2 中小企業支援費	○ 中小企業支援事業普及費	4,906,834	3,127,104	1,779,730	1,779,730	—	国補正予算に対応するため
8	"	4 労 政 費	2 労働福祉費	○ 中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業費補助金	110,000	10,000	100,000	100,000	—	国補正予算に対応するため
9	8 農政水産業費	1 農 業 費	1 農業総務費	○ 輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	500,000	—	500,000	500,000	—	国補正予算に対応するため
10	"	"	6 農作物対策費	○ 担い手確保・経営強化支援事業費補助金	199,000	45,000	154,000	154,000	—	国補正予算に対応するため
11	"	3 農 地 費	2 土地改良費	○ 県営かんがい排水事業費	2,740,411	2,072,533	667,878	667,878	—	国補正予算に対応するため
12	"	"	"	○ 県営経営体育成基盤整備事業費	1,534,241	833,571	700,670	700,670	—	国補正予算に対応するため

13	〃	〃	〃	○ 県営農道整備事業費	515,020	278,148	236,872	236,872	—	国補正予算に対応するため
14	〃	〃	〃	○ 県営中山間地域総合整備事業費	94,924	78,844	16,080	16,080	—	国補正予算に対応するため
15	〃	〃	〃	○ 県営みずすまし事業費	116,251	83,403	32,848	32,848	—	国補正予算に対応するため
16	〃	〃	4 農地防災事業費	○ 県営農地防災事業費	2,239,656	1,441,883	797,773	797,773	—	国補正予算に対応するため
17	〃	〃	〃	○ 団体営農地防災事業費補助金	323,306	308,602	14,704	14,704	—	国補正予算に対応するため
18	〃	〃	〃	○ 県営地すべり防止対策事業費	96,315	65,915	30,400	30,400	—	国補正予算に対応するため
19	9 土木交通費	2 道路橋りょう費	2 補助道路橋りょう新設改良費	○ 補助道路整備事業費	18,307,688	15,451,488	2,856,200	2,856,200	—	国補正予算に対応するため
20	〃	〃	〃	○ 補助道路修繕事業費	9,930,286	5,698,086	4,232,200	4,232,200	—	国補正予算に対応するため
21	〃	〃	〃	○ 補助雪寒対策事業費	782,512	712,338	70,174	70,174	—	国補正予算に対応するため
22	〃	3 河川費	2 補助河川改良費	○ 補助広域河川改修事業費	4,792,999	2,571,999	2,221,000	2,221,000	—	国補正予算に対応するため
23	〃	〃	3 補助河川総合開発費	○ 補助堰堤改良事業費	216,466	135,826	80,640	80,640	—	国補正予算に対応するため
24	〃	〃	5 補助河川総合流域防災費	○ 補助河川総合流域防災事業費	1,263,066	643,666	619,400	619,400	—	国補正予算に対応するため
25	〃	5 砂防費	2 補助砂防事業費	○ 補助通常砂防事業費	1,921,312	1,172,612	748,700	748,700	—	国補正予算に対応するため
26	〃	〃	3 補助砂防総合流域防災事業費	○ 補助砂防総合流域防災事業費	809,960	502,460	307,500	307,500	—	国補正予算に対応するため

番号	科 目			事 業 名	予 算 額	支 出 (見込)額	残 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	繰 越 理 由
	款	項	目							
27	9 土木交通費	5 砂 防 費	3 補助砂防総合流域防災事業費	○ 補助地すべり総合流域防災事業費	60,840	28,340	32,500	32,500	—	国補正予算に対応するため
28	〃	〃	5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	○ 補助急傾斜地総合流域防災事業費	355,366	279,143	76,223	76,223	—	国補正予算に対応するため
29	〃	6 都市計画費	2 補助街路事業費	○ 補助都市計画街路事業費	1,541,259	1,063,850	477,409	477,409	—	国補正予算に対応するため
30	〃	7 公 園 費	2 補助公園費	○ 補助都市公園事業費	1,515,535	1,257,535	258,000	258,000	—	国補正予算に対応するため
31	〃	8 建 築 費	3 設計監理調査費	○ 建築設計監理調査費	213,042	201,942	11,100	11,100	—	国補正予算に対応するため
32	11 教 育 費	4 高等学校費	3 教育振興費	○ 高等学校教育振興費	291,695	141,695	150,000	150,000	—	国補正予算に対応するため
33	〃	5 特別支援学校費	2 学校建設費	○ 特別支援学校建設費	1,020,990	642,141	378,849	378,849	—	国補正予算に対応するため
合 計					[2,341,777]	[1,686,111]	[655,666]	[655,666]	[-]	
					61,539,372	42,821,819	18,717,553	18,717,553	—	

注1 「事業名」欄に「○」のあるものは、国補正予算に係る追加分を含む事業である。

注2 []は、補正前の金額である。

債務負担行為で令和 6年度以降にわたるものについての令和 4年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 治 山 事 業	284,500	—	—	令 和 6 年 度	284,500	142,250	128,000	—	14,250
介 護 職 員 処 遇 改 善 計 画 書 審 査 等 業 務	3,853	—	—	令 和 6 年 度	3,853	3,853	—	—	—
県 営 み ず す ま し 事 業	120,000	—	—	令 和 6 年 度	120,000	66,000	—	27,200	26,800
県 営 農 地 防 災 事 業	—	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	1,912,737	1,051,243	—	170,879	690,615
	令 和 5 年 度	1,654,500	—						
令 和 4 年 度	812,942	—	—	—	—	—	—	—	—
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 イ ン タ ー 線)	15,000	—	—	令 和 6 年 度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 303 号)	595,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	595,000	327,250	133,800	—	133,950

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線)	400,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	400,000	220,000	89,900	—	90,100
補 助 道 路 修 繕 事 業 (国 道 367 号)	40,000	—	—	令 和 6 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (欲 賀 守 山 甲 線)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (柳 川 能 登 川 線)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (佐 生 今 線)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (香 花 寺 曾 根 線)	5,000	—	—	令 和 6 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 (湖 北 長 浜 線)	5,000	—	—	令 和 6 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 (綾 戸 東 川 線)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300

補助道路修繕事業 (高島大津線)	25,000	—	—	令和6年度	25,000	13,750	5,600	—	5,650
補助道路修繕事業 (近江八幡大津線)	10,000	—	—	令和6年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (国道303号)	740,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	740,000	407,000	166,500	—	166,500
補助道路修繕事業 (国道365号)	180,000	—	—	令和6年度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補助道路修繕事業 (国道421号)	140,000	—	—	令和6年度	140,000	77,000	31,500	—	31,500
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	300,000	—	—	令和6年度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補助道路修繕事業 (大津守山近江八幡線)	140,000	—	—	令和6年度	140,000	77,000	31,500	—	31,500
補助道路修繕事業 (山東本巢線)	310,000	—	—	令和6年度	310,000	170,500	69,700	—	69,800
雪寒機械整備	21,000	—	—	令和6年度	21,000	14,000	3,500	—	3,500

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (姉 川 ・ 高 時 川)	700,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	700,000	350,000	175,000	—	175,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 〔 水 害 リ ス ク 情 報 整 備 推 進 業 務 〕	300,000	—	—	令 和 6 年 度	300,000	100,000	100,000	—	100,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (際 川 支 流 3)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (東 南 寺 川 支 流 1)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (中 ノ 池 川 支 流 2)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (信 楽 川 支 流 1)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (信 楽 川 支 流 2)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (荒 川 西 流 支 流 1)	10,000	—	—	令 和 6 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500

補助通常砂防事業 (荒川西流支流2)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (大川支流)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (鳴谷川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (犬上川支流1)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (犬上川支流2)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (新谷)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (横波川支流)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (開田川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (水戸坂川)	10,000	-	-	令和6年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 都 市 公 園 事 業 (金 亀 公 園)	246,000	-	-	令 和 6 年 度	246,000	-	-	-	246,000

地方債の令和3年度末における現在高ならびに令和4年度末および
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み								令和5年度末 現在高見込額
			令和4年度 繰越事業費 充当起債額	令和5年度中起債見込額			令和5年度中元金償還見込額				
				補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	1,110,805,073	1,089,283,645	22,708,800	56,103,500	10,117,600	66,221,100	72,145,025	—	72,145,025	1,106,068,520	
(1) 総合企画	8,012,332	7,397,753	—	47,500	—	47,500	768,659	—	768,659	6,676,594	
(2) 総務	3,112,736	2,968,732	—	105,700	—	105,700	308,776	—	308,776	2,765,656	
(3) 文化スポーツ	18,931,062	18,251,456	202,300	1,374,200	—	1,374,200	2,059,692	—	2,059,692	17,768,264	
(4) 琵琶湖環境	32,831,224	31,200,418	660,100	1,778,600	13,700	1,792,300	2,842,081	—	2,842,081	30,810,737	
(5) 健康医療福祉	11,010,824	10,844,121	526,400	888,600	—	888,600	737,699	—	737,699	11,521,422	
(6) 商工観光労働	1,527,118	1,534,962	376,900	176,900	—	176,900	226,497	—	226,497	1,862,265	
(7) 農政水産	30,431,813	31,258,427	1,415,200	1,949,800	1,128,000	3,077,800	2,370,789	—	2,370,789	33,380,638	
(8) 土木交通	435,185,289	442,192,719	18,734,300	39,844,400	8,666,600	48,511,000	29,337,232	—	29,337,232	480,100,787	
(9) 公営住宅	3,380,354	3,490,885	82,500	327,800	—	327,800	347,972	—	347,972	3,553,213	
(10) 警察	17,480,693	17,111,064	80,500	1,303,400	—	1,303,400	923,328	—	923,328	17,571,636	
(11) 教 育	42,821,688	40,620,331	630,600	2,306,600	309,300	2,615,900	3,386,673	—	3,386,673	40,480,158	
(12) 住民税等減税補填債	7,312,343	5,914,777	—	—	—	—	411,925	—	411,925	5,502,852	
(13) 減収補填債	21,196,460	20,977,896	—	—	—	—	761,838	—	761,838	20,216,058	

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み							令和5年度末 現在高見込額
			令和4年度 繰越事業費 充当起債額	令和5年度中起債見込額			令和5年度中元金償還見込額			
				補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(14) 臨時財政対策債	457,579,661	436,303,395	—	6,000,000	—	6,000,000	26,845,436	—	26,845,436	415,457,959
(15) 退職手当債	19,991,476	19,216,709	—	—	—	—	816,428	—	816,428	18,400,281
2 災害復旧債	4,651,073	4,395,200	590,500	562,200	—	562,200	942,465	—	942,465	4,605,435
(1) 琵琶湖環境	5,148	4,793	—	—	—	—	355	—	355	4,438
(2) 農政水産	527	352	—	—	—	—	176	—	176	176
(3) 土木交通	4,645,398	4,390,055	590,500	562,200	—	562,200	941,934	—	941,934	4,600,821
3 公有林整備事業債	2,259,077	2,218,446	—	—	—	—	51,339	—	51,339	2,167,107
合 計	1,117,715,223	1,095,897,291	23,299,300	56,665,700	10,117,600	66,783,300	73,138,829	—	73,138,829	1,112,841,062

企 業 会 計 補 正 予 算

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(収 入)		収 益 的 収 入				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業 収益			20,622,885	57,848	20,680,733	
	2 営業外収益		11,599,581	57,848	11,657,429	
		2 他会計補助金	2,221,950	57,848	2,279,798	

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	824,675
減価償却費		11,379,603
資産減耗費		61,562
引当金の増減額		23,263
長期前受金戻入額	△	9,327,351
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		568,771
雑支出(固定資産売却損)		367
未収金の増減額	△	13,236
未払金の増減額	△	408,423
前払金の増減額		10
長期預り金の増減額	△	80,625
預り金の増減額	△	79,802
小計		1,299,454
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	568,771
業務活動によるキャッシュ・フロー		730,693
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	16,312,347
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		8,759,789

一般会計からの繰入金による収入		17,529
市町からの建設負担金による収入		<u>1,889,091</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,651,938
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,411,900
一般会計からの出資金による収入		891,734
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,778,944</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,690
資 金 増 加 額	△	3,396,555
資 金 期 首 残 高		<u>8,528,198</u>
資 金 期 末 残 高		5,131,643

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	23,174,338		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,356,428</u>	18,817,910	
ハ 構 築 物	203,475,427		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,117,728</u>	169,357,699	
ニ 機 械 お よ び 装 置	65,002,713		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,097,365</u>	43,905,348	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,096		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,476</u>	8,620	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	211,520		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,789</u>	124,731	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,114,185</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			264,818,874
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,215	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,060</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,275</u>
固 定 資 産 合 計			264,825,149
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,131,643

(2) 未収金		<u>2,167,903</u>	
流動資産合計			<u>7,299,546</u>
資産合計			<u>272,124,695</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>42,107,836</u>		
企業債合計		42,107,836	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>71,863</u>		
引当金合計		71,863	
(3) 長期預り金		<u>953,716</u>	
固定負債合計			43,133,415
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,862,575</u>		
企業債合計		3,862,575	
(2) 未払金		5,330,677	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,544		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,535</u>		
引当金合計		40,079	
(4) 預り金		<u>43,425</u>	
流動負債合計			9,276,756
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	247,753,154		
収益化累計額	<u>△ 48,978,519</u>	<u>198,774,635</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,635</u>
負債合計			251,184,806
資 本 の 部			
6 資本金			4,596,266
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,576		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,206	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>283,417</u>		
利益剰余金合計		<u>283,417</u>	
剰余金合計			<u>16,343,623</u>
資本合計			<u>20,939,889</u>
負債資本合計			<u><u>272,124,695</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 404,068千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 45,970,411 千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 19,491,454 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和5年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(収 入)		収 益 的 収 入				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病院事業収益			26,497,651	23,526	26,521,177	
	2 医業外収益		4,959,787	23,526	4,983,313	
		6 その他医業外収益		121,128	23,526	144,654

令和5年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利			154,902
				益			
減	価	償	却	費			1,819,996
資	産	減	耗	費			53,973
資	本	費	繰	入	収	益	△ 957,030
長	期	前	払	消	費	税	119,156
引	当	金	の	増	減	額	155,108
長	期	前	受	金	戻	入	△ 179,278
受	取	利	息	お	よ	び	△ 643
支	払	利	息				189,380
未	収	金	の	増	減	額	679,191
未	払	金	の	増	減	額	△ 851,718
消	費	税	等	資	本	的	5,101
				収	支	調	5,101
				整	額		1,188,138
				計			1,188,138
利	息	お	よ	び	配	当	643
				金	の	受	643
利	息	の	支	払	額		△ 189,380
							△ 189,380
業務活動によるキャッシュ・フロー							999,401

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有	形	固	定	資	産	の	取	得	に	よ	る	支	出			3,589,657	
																	3,589,657
一	般	会	計	か	ら	の	繰	入	金	に	よ	る	収	入			33,100
																	33,100
投資活動によるキャッシュ・フロー																△ 3,556,557	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		957,030
リース債務の返済による支出	△	52,395
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,522,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,195,326</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,231,809
資金増加額	△	325,347
資金期首残高		<u>5,263,536</u>
資金期末残高		4,938,189

令和 5 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398	
ロ 建 物	44,778,251		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,112,226</u>	17,666,025	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 979,464</u>	348,150	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,966</u>	571	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,476,103		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,592,637</u>	3,883,466	
ヘ リ ー ス 資 産	236,040		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,273</u>	94,767	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,662,318</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,836,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>354</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,231
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,700	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,192,693</u>	

投資その他の資産合計		<u>1,198,393</u>	
固定資産合計			32,038,319
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,938,189	
(2) 未収金	3,236,114		
貸倒引当金	<u>△ 31,795</u>	3,204,319	
(3) 貯蔵品		116,408	
(4) 前払金		<u>55,751</u>	
流動資産合計			<u>8,314,667</u>
資産合計			<u><u>40,352,986</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,629,303</u>		
企業債合計		21,629,303	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,508,181</u>		
引当金合計		<u>4,508,181</u>	
固定負債合計			26,137,484
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,206,213</u>		
企業債合計		2,206,213	
(2) リース債務		39,502	
(3) 未払金		1,949,277	
(4) 前受金		1,239	

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	621,409		
ロ 法定福利費引当金	<u>117,831</u>		
引当金合計		739,240	
(6) 預り金		<u>176,701</u>	
流動負債合計			5,112,172
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,940,899		
収益化累計額	<u>△ 2,879,720</u>	2,061,179	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,406</u>	
繰延収益合計			<u>2,072,585</u>
負債合計			<u>33,322,241</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,177		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,627	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,541,973</u>		
欠損金合計		<u>15,541,973</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,384,346</u>
資本金合計			<u>7,030,745</u>
負債資本合計			<u><u>40,352,986</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる819,262千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 23,835,516千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 12,965,815千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,144,975	1,842,171	3,500,438	1,550,735	32,038,319

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	2,880,850	3,408,090	1,940,074	85,653	8,314,667
資産合計	28,025,825	5,250,261	5,440,512	1,636,388	40,352,986
固定負債	23,772,588	1,032,422	1,272,046	60,428	26,137,484
流動負債	4,411,425	409,152	266,370	25,225	5,112,172
繰延収益	1,122,934	76,823	872,828	-	2,072,585
負債合計	29,306,947	1,518,397	2,411,244	85,653	33,322,241
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	-	16,415,091
剰余金	△12,696,651	1,221,947	539,623	1,550,735	△9,384,346
資本合計	△1,281,122	3,731,864	3,029,268	1,550,735	7,030,745
負債資本合計	28,025,825	5,250,261	5,440,512	1,636,388	40,352,986

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

なし

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収 入)		収 益 的 収 入				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			1,175,650	3,588	1,179,238	
	2 営業外収益		120,545	3,588	124,133	
		6 他会計補助金		6,450	3,588	10,038

令和5年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		24,686
減価償却費		473,097
資産減耗費		1,141
雑支出(控除対象外消費税等)		12,425
退職給付引当金の増減額		6,358
賞与等引当金の増減額		1,175
特別修繕引当金の増減額	△	17,397
修繕引当金の増減額	△	65,236
長期前受金戻入額	△	101,430
消費税等資本的収支調整額		47,885
受取利息および受取配当金	△	3,772
支払利息		1,682
未収金の増減額	△	2,247
未払金の増減額		77,047
たな卸資産の増減額	△	899
預り金の増減額	△	1,197
小計		453,318
利息および配当金の受取額		5,005
利息の支払額	△	1,682
業務活動によるキャッシュ・フロー		456,641

2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出		△		1,149,408
	無形固定資産の取得による支出		△		4,500
	有価証券の取得による支出		△		500,000
	国庫補助金等による収入				184,794
	他会計貸付金の貸付による支出		△		19,285
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△		1,488,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△		20,960
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△		20,960
資	金	減	少	額	1,052,718
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		492,653
	ロ 建 物	1,300,619	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702,302</u>	598,317
	ハ 構 築 物	14,488,858	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,643,242</u>	3,845,616
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,728,573	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,457,646</u>	1,270,927
	ホ 車 両 運 搬 具	4,744	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,764</u>	980
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	32,273	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,898</u>	5,375
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,947,065</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,160,933
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		106,021
	ロ 地 上 権		4,619
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		110,694
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000

ロ 出 資 金	2,000		
ハ 長 期 貸 付 金	19,285		
ニ 預 託 金	<u>34</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,521,319</u>	
固定資産合計			9,792,946
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,097,594	
(2) 未収金		95,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,405</u>	
流動資産合計			<u>4,200,999</u>
資産合計			<u><u>13,993,945</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>69,479</u>		
企業債合計		69,479	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	72,290		
ロ 特別修繕引当金	47,561		
ハ 修繕引当金	<u>165,395</u>		
引当金合計		<u>285,246</u>	
固定負債合計			354,725
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,261</u>		

工業用水道事業

企 業 債 合 計			21,261	
(2) 未 払 金			266,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,502		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		24,286		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>22,883</u>		
引 当 金 合 計			55,671	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				343,432
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,418,703			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 786,683</u>	632,020		
ロ 工 事 負 担 金	1,020,125			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 281,701</u>	738,424		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,295</u>	<u>74,644</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,445,088</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,445,088</u>
負 債 合 計				2,143,245
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,327,503
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,066,738		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>171,409</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,265,827</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,523,197</u>
資 本 合 計			<u>11,850,700</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,993,945</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 467,146千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,716,079	8,076,867	9,792,946
流 動 資 産	578,715	3,622,284	4,200,999
資 産 合 計	2,294,794	11,699,151	13,993,945
固 定 負 債	92,098	262,627	354,725
流 動 負 債	83,505	259,927	343,432
繰 延 収 益	226,204	1,218,884	1,445,088
負 債 合 計	401,807	1,741,438	2,143,245
資 本 金	1,572,134	7,755,369	9,327,503
剰 余 金	320,853	2,202,344	2,523,197
資 本 合 計	1,892,987	9,957,713	11,850,700
負 債 資 本 合 計	2,294,794	11,699,151	13,993,945

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	864千円
1年超	41千円
計	905千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金20,741千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金65,236千円を取り崩す。

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(収 入)		収 益 的 収 入				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			4,987,929	17,049	5,004,978	
	2 営業外収益		428,148	17,049	445,197	
		7 他会計補助金		33,229	17,049	50,278

令和5年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		57,373
減価償却費		2,025,649
資産減耗費		12,704
雑支出(控除対象外消費税等)		116
退職給付引当金の増減額		20,130
賞与等引当金の増減額		6,789
特別修繕引当金の増減額		19,038
修繕引当金の増減額	△	20,502
長期前受金戻入額	△	229,916
消費税等資本的収支調整額		289,760
受取利息および受取配当金	△	1,677
支払利息		123,576
未収金の増減額		138,401
未払金の増減額	△	185,319
たな卸資産の増減額	△	1,064
預り金の増減額	△	20,023
小計		2,235,035
利息および配当金の受取額		2,098
利息の支払額	△	123,576
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,113,557

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,923,646
無形固定資産の取得による支出	△	3,155
国庫補助金等による収入		<u>242,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,684,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,110,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	621,340
一般会計からの繰入金による収入		<u>96,737</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,586,297
資 金 減 少 額		1,984,147
資 金 期 首 残 高		<u>8,607,313</u>
資 金 期 末 残 高		6,623,166

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 9,858,497

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,568,824 7,289,673

ハ 構 築 物 59,142,383

減 価 償 却 累 計 額 △ 33,668,411 25,473,972

ニ 機 械 お よ び 装 置 33,243,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,628,641 12,615,145

ホ 車 両 運 搬 具 26,036

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,825 3,211

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 630 33

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 360,218

減 価 償 却 累 計 額 △ 261,099 99,119

チ 建 設 仮 勘 定 4,895,120

有 形 固 定 資 産 合 計 52,505,902

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 366,319

ロ 地 上 権 4,881

ハ 施 設 利 用 権 165

無 形 固 定 資 産 合 計 371,365

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	14,200		
ロ 預託金	<u>92</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,292</u>	
固定資産合計			52,891,559
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,623,166	
(2) 未収金		507,020	
(3) 貯蔵品		<u>26,799</u>	
流動資産合計			<u>7,156,985</u>
資産合計			<u>60,048,544</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>10,396,441</u>		
企業債合計		10,396,441	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	208,219		
ロ 特別修繕引当金	302,634		
ハ 修繕引当金	<u>763,037</u>		
引当金合計		<u>1,273,890</u>	
固定負債合計			11,670,331
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>647,059</u>		

水道用水供給事業

企 業 債 合 計			6 4 7, 0 5 9	
(2) 未 払 金			1, 2 4 2, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 9, 9 9 0		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1 2 6, 7 7 3		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>5 6, 6 4 3</u>		
引 当 金 合 計			2 1 3, 4 0 6	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				2, 1 0 2, 9 6 5
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 2 1 1, 0 8 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 3 1 6, 5 4 8</u>	3, 8 9 4, 5 3 4		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 8, 9 0 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 4, 6 5 9</u>	1 4, 2 4 3		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 2, 5 5 4</u>	4 5, 1 8 1		
ニ 工 事 負 担 金	4 6 9, 0 5 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 7 7 4</u>	3 3 3, 2 8 2		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 5 2, 2 5 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 1, 0 0 6</u>	<u>3 3 1, 2 4 5</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 6 3 8, 6 8 2</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 6 3 8, 6 8 2</u>
負 債 合 計				1 8, 4 1 1, 9 7 8

資 本 の 部

6 資 本 金			38,103,211
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	455,147		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,360,866</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,816,013</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,533,355</u>
資 本 合 計			<u>41,636,566</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>60,048,544</u></u>

注 記

(令和6年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる331,733千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,617千円
1年超	105千円
計	3,722千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金19,627千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金20,502千円を取り崩す。